

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年9月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	県内醤油出荷量は、前年同月比でやや減少した。しかしながら、1～8月度では今のところ前年同月比を若干上回っている。先に実施した価格改定がどれだけ浸透したかに注目が集まっている。
	パン・菓子製造業 (パン)	原材料の値上げに対しては、十分でないにしろ価格転嫁が出来ているようである。
	パン・菓子製造業 (菓子)	事故米の不正転売について、県内の和菓子業界では該当がなかったので安心している。菓子業界では餅米粉、上用粉(米粉)の粉としての利用が多いため、食の安全の点が考えるとこれからの風評被害が心配である。
繊維・同製品	織物業 (小松方面)	絹分野においては、コストアップを販売価格に転嫁できない状況が続いており厳しさが更に増してきている。受注や生産状況は、消費者の節約ムードの高まりから減少している。諸加工コストの上昇、受注ロットの減少、流通コスト高により採算性は悪化の一途をたどっている。合繊分野においては、中近東向け差別化織物で堅調な動きが見られる。国内向けインテリア織物は相変わらず厳しい。受注や生産状況は、中近東の購買力増加やエコ素材などの差別化志向の高まりにもかかわらず、景気後退や消費低迷で減少傾向にある。少ロット受注、試作開発費の増、石油類暴騰から生産関連コストがアップし、採算性は厳しい状況である。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高は昨年並みに推移しており、収益状況に関しても同様である。原油原材料高騰の影響はさほどでもなく、価格転嫁するまでには至っていない。高級呉服は高額な嗜好品の要素が強いため、買い控えが顕著となっている。呉服市場の縮小化に歯止めがかからない状態であるため、今後は厳しい時代が続くものと思われる。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	9月の売上高は対前年同月比で20%の落ち込みとなった。年初来より厳しい売上の落ち込みは、組合員の資金繰りの急激な悪化を招いており、政府には中小企業向けの低金利による金融施策を早急にも実施してもらいたい。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	売上高の減少は良質材の出荷減少のためである。スギ材の単価が低いためか出荷が少なく、アテ材が多かった。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	9月度は、年内入居条件の税制優遇により加工坪数が非常に伸びた。ただ、前倒し需要の可能性が強く今後の動向に注視が必要である。
出版印刷製造業	出版印刷製造業	金融機関の対応状況について、今のところ特に変化はない。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、前年同月比で88.5%の出荷となった。地区別状況では、南加賀、鶴来・白峰、金沢地区はマイナスとなり、羽咋・鹿島、七尾、能登地区ではプラスとなった。また、官公需は76.1%、民需は99.9%であった。
	粘土かわら製造業	新設住宅着工戸数は、水準は低いが伸び続けている。しかし、製造コストのアップにより製品価格を7月からアップしたため、値上げの少ない他産地製品の流入により地元産瓦の出荷量は8月に続いて2ヶ月連続の減少となった。県内の製瓦出荷状況は、前年同月比で加賀北は29.08%のマイナス、加賀市は15.16%のマイナス、能登は21.13%のプラスであった。
	陶磁器・同関連製品製造業	隔年開催の見本市においては、前回と比較すると人の入りは減少し、バイヤー・個人ともに依然として購買意欲は停滞している。前月同様に原油高騰に関する影響に進展は見られず収益を圧迫している。また、操業度も低下しており厳しい状況下にある。11月に開催する台湾での展示会を機にマーケット拡大に努めたいところである。
	砕石製造業	9月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で合材用アスファルト向けは8.6%増となったものの、生コン向けは14.1%減少し、全出荷量ではマイナス11.7%となった。上期(4～9月)においても、対前年同月比で合材用アスファルト向けは僅かに増となったものの、生コン向けは全地区において減少しマイナス24.3%という厳しい状況が続いている。下期においても改善の見通しは見えにくく諸物価の高騰が経営を圧迫している。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	急激に景気が後退しており、特にこれまで好調だった業種ほど落ち込みの幅が大きい。
	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造・修理)	前月同様、各指数に変化は生じていないが、受注の減少等景気の減速が一段と加速し対策に苦慮している経営者が多い。
	非鉄金属・合金圧延業	売上高と収益状況は前々月(7月)の水準に回復した。
	一般機械器具製造業	徐々にではあるが、受注や操業度が低下している企業が出てきているが、団地全体から見るとまだ少数である。今後の見通しについては、良いとする企業が数社しか無いため、受注の減退は広まるであろうと思われる。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	輸出環境の悪化や自動車産業の低迷などにより、ここに来て急激に生産が減少している。工作機械に続いて、今まで牽引役であった建設機械も生産を下方修正しており、これらの影響が今後更に強まりそうである。増産や効率向上を狙った設備投資が活かされなくなり、むしろ重荷になってくる可能性が出てきた。売上減に伴って資金繰りに厳しさが増して来るであろう。年末を控えて、資金需要への対処に留意しなければならない。
	プレス、工作機械	売上高について、春先は横ばいまたは微減であったがここきて減少局面が鮮明になってきた。今後の受注についても減少が予想され、明るい材料がない。また、売上・受注の減少に加え、原材料価格の高騰から収益を大きく圧迫している。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	前月同様、売上高の減少と仕入価格の上昇により業績状況は前年同月比で下振れし始めた。特に繊維機械においては、操業度が落ちてきており、売上は前年同月比を割り込み業績悪化の見通しである。繊維機械を除く輸送機器、電気機器、チェーン部物で業績見通しは横ばいとなっている。
	繊維機械製造業	繊維機械向け部品加工は不振が続いており、今後の見通しも今のところ明るさが見えない状況である。建設機械や工作機械も減産の話が多く、これから更に悪くなるのではないかと心配している。鉄工業界の仕事量減少は長期化を覚悟しなければならないと思われるため、組合員に雇用調整助成金の資料を送付した。
	機械、機械器具の製造又は加工修理	繊維機械の落ち込みが激しく、7～9月の出荷台数はこれまでの5～10%といった状況である。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	個人消費の傾向は購買意欲が低下している。能登博が開催中であるが、一昨年より人の入り込みは減少している。また、東海北陸自動車道全線開通の影響は特に出きていない。
	漆器製造業 (加賀方面)	木製漆器のカタログ売上高は8月には対前年同月比で15%以上の減少、9月に入ってもマイナス傾向であったが、9月後半には増加に転じ9月としては最終的に5%程度の増加となった。平成20年度の前半期合計では、対前年同月比で若干のプラスとなり全体としては下げ止まり傾向となっている。また、原油関連の塗料溶剤などの値上げラッシュは一般状態となり、需要シーズンを控えて多少の安心材料となっている。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年9月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
卸売業	繊維品卸売業	原油・原材料の高騰は収益面を悪化に導いているが、それよりも仕事量の減少が一番響いており、在庫や資金繰りなどの悪化はすべてそこに起因している。
	水産物卸売業	9月分の買受高は、対前年同月比で1.4%減となり再び減少傾向となった。こうした状況は今後も続くものと思われ、先行き不透明感は一層増すと考えられる。国の景気対策の早期実施が望まれる。
	一般機械器具卸売業	資金繰りが厳しくなってきた。売上増が見込めず得意先からの手形期日が延び始め、銀行からの借り上げが厳しくなりつつある。金融機関からは建設関連業種と判断されているようである。先行きも極めて不安で今後どうやって事業を継続していくのか悩んでいる。
小売業	百貨店・総合スーパー	今年は早い時期に気温が涼しくなり、ファッションなどのシーズン商品が動いていたにもかかわらず、売上は非常に厳しい状況である。貴金属は中古販売店が売上を伸ばしているため、実質は1割ほど悪い。生活雑貨、食品、飲食は軒並み昨年同月を割った。客数は昨年同月で91.7%と落ち込みは少ないが、金融不安などのニュースの影響もあってか当施設にも買い控えが起こっているような状況である。この傾向のまま年末へ向かっていくようであれば各組合員の経営状況はかなり厳しくなると思われる。近郊にショッピングセンターの出店など、マイナス要因ばかりしか見あたらない。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	今月中旬から一気に朝、夕と冷え込むようになり、秋物はトレーナー、長袖、Tシャツなど一部の商品が動き始めたものの、売上は前年同月比で97.5%に留まった。なお、本格的な秋、冬の商戦控え、米国金融崩壊の傷が深いため景気不安が強まり、買い回り品は今後一層厳しい状況に向かえるのではないかと予想される。
	水産物小売業	9月1日に底曳きの解禁となり、2日に底曳物の甘エビやカレイなどが豊富に入荷し値段も安値となっていたが、消費者の動向が昔のような活気がみられない。食生活や料理環境の変化などにより商環境は大変厳しい。月末に入って入荷の増減があり、全体的に高値傾向となった。
	野菜・果実小売業	一部の野菜で価格が上昇したものの、全体では前年並みであった。マスコミの影響でバナナが品薄となっている。
	米穀類小売業	三笠フーズ問題で業界に激震が走った。食品の偽装問題もここまできれば信用などどこにあるのかと呆れる。激安の量販店の米は一度疑ってかかるのが本音である。政府農林水産省の官僚のすることが信用できないなど、この国の信ずるものがあるのかと憤慨している。先般発表の20年産の作況指数は102と7年ぶりの豊作らしいが、品質はいまいの様に感じる。
	機械器具小売業	9月の地域店の売上高の伸びは105%と前年を僅かだが上回った。先月まで好調であったTVが北京オリンピックなど大きなイベントの終了に伴い85%と大きく前年割れとなった。一方で原油高などから、エコキュートは250%、ルームエアコン130%と省エネ関連商品が好調となり全体をカバーした。
	燃料小売業	セルフSSのオープン価格に過剰反応し、周辺は大幅に値崩れをおこし収益的には大変厳しい状況である。このことや10月の卸値下げ観測の先読みが要因が絡み値下げ先行で市況は混乱している。また、値下がり月であったにもかかわらず、消費者の節約傾向により売上は前年同月比で減額となった。締切間際となった経営安定化特別利子補給制度への問い合わせが殺到している。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	8月に続き今月も東海北陸自動車道の全面開通により観光客の増加があった。内訳として、中京、関東、信越地域のお客様は増加したが、関西は減少した。
	商店街	近江町商店街
尾張町商店街		世界恐慌一歩手前といえる状況にもかかわらず政府はのんびりしているし、地元の経済界も甘い認識をしているように思われる。身近に倒産会社が現れて来て、やっと少しその気になり出している程度ではいかげなのか。それ以上に個人消費の冷え込みが厳しい。眺めるだけ、値段交渉してみるだけというポーズが多い。ただ、こうした傾向と別次元で、ネット販売の方は具体的な注文が、金額が少なくても継続的に入ってくるのは不思議である。しかし、ここにも微妙な変化が感じられ、ネットで問い合わせた後に近くの人は実店舗を見に来ることである。信用や商品供給の確認に来るのであろうか。
片町商店街		秋のイベントを強化したため、週末は人通りが多く全国から沢山の集客ができた。好転続きもあり、観光客も増加傾向を維持しており、漆器や九谷焼のお土産店のほかコンビニエンスストアやビジネスホテルも好調であった。また、片町付近の老舗旅館では外国人観光客で賑わっていた。ただ、世界的な株安が北陸にも影響を及ぼしつつある来月は、個人消費の節約ムードが強まるのではないかと懸念されている。ガソリン価格が多少下がったため、駐車場の売上高は対前月比で30%増加した。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	前月同様、原材料高騰による影響がある。小松台湾便及び東海北陸自動車道全線開通の効果は表面化していない。10月にはコンベンションの関係で人の流れが見られるものの、9月は平日の転入にまでは至っていない。
	旅館、ホテル (加賀方面)	経済環境が更に悪化している状況の中、消費動向はますます鈍化しているものの、加賀四湯博キャンペーンによる情報発信の影響が効果的に出ているようで7月以降対前年比でプラスに転じている。しかしながら、消費単価においては、消費者の財布のヒモは固く収益的にはマイナス基調で推移している。台湾便就航や東海北陸自動車道全線開通はプラス要因に貢献しているものの平成18年度ベースには戻っていない。金融機関の融資が更にハードルが高くなるのではないかと気がかりである。
	旅館、ホテル (能登方面)	9月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比95.2%と今年に入り初めて減少した。また、各旅館の売上高も軒並み減少している。10～11月の予約も昨年にくらべて少なく、3連休であってもすぐに満館にならない状況である。温泉地の概況としては、県外資本の影響もあり各旅館の営業競争が増している。
	自動車整備業	9月の客数は対前年同月比で104.9%と増加し売上高も上がっているものの、平成18年度レベルまで戻ってはいない。先月同様、中部方面からの客数は伸びているものの近県からは落ち込んでいる。
建設業	一般土木建築工事業	建設資材等の仕入れ単価が上昇している反面、販売価格の低下と上昇難である状況が長期間にわたり続いており、事業採算が厳しく悪化する一方で経営逼迫の状況である。公共事業の予算削減等による業者間の競争激化は受注高を減少させ、また、原材料費の高騰は人件費以外の経費の増加を招くなど様々な要因にて建設業界は先行きの見えない状況が続いているように感じる。
	室内装飾工事業	新規大型ショッピングセンター及びテナントの内装仕上げ工事が多くあり、業界は全体的に忙しい月であったものの、収益的には相変わらず厳しいものとなっている。
	管工事業	平成20年度上半期のガス・水道工事受付件数は、対前年同月期でガス供給工事件数で65.3%、水装置工事件数で94.8%といずれも減少となっている。大口の新設物件などが落ち込んでいると思われる。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格は9月初めから10円程度の値下げとなった。燃料サーチャージ制度の料金改正の届出は、9月末現在で石川陸運支局に91件の届出となった。9月16日から高速道路の夜間割引時間帯が拡大され、平日(祝日を除く)22時から24時の時間帯で最大30%の割引となった。運送事業前的高速道路使用料金がここ数ヶ月の対前年度比で減少傾向にあり、荷動きが少なくなった。銀行の貸し渋り傾向が見られるとの話題が出始めた。7月からトラック事業新規参入者に対し法令試験が実施されたが、今月1社の合格があった。
	一般貨物自動車運送業②	当組合が加盟している「日本ローカルネットワーク」扱いの取引高は、前月比で3%、前年同月比で9%増加している。また、上半期累計(4～9月)累計でも7%の増加が見られるものの、各組合員の売上合計は減少傾向にある。軽油価格の水準は依然として高く、価格転嫁は思うようにいかず収益改善にはほど遠い状態である。地元建機メーカーの減産による影響はすでに出てきており、この売上高の減少がより進むものと思われる。金融機関の対応も心配になりつつある。